

きよせ 市議会だより

平成28年(2016年)
11月15日 No.211



発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

CONTENTS

- 02…平成28年第3回定例会
平成27年度の決算を認定
- 03…一般会計決算討論要旨
- 04…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 14…可決・承認等した主な議案
行政視察
- 15…提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第4回定例会の開会予定

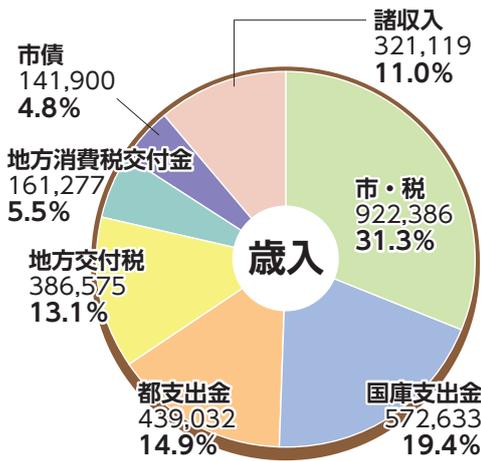


きよせ市民まつり2016

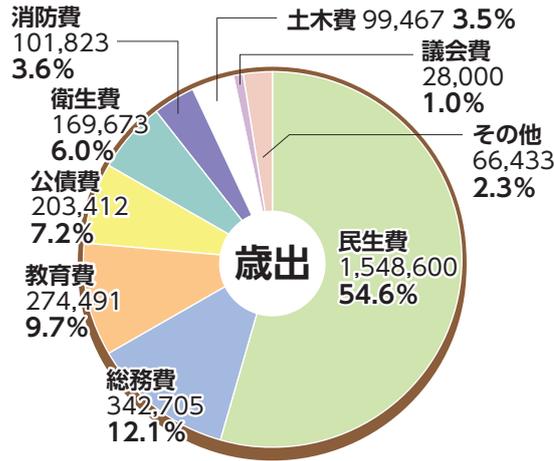
一般会計歳入歳出決算構成表 (単位：万円)

平成28年
第3回
定例会

平成27年度の
決算を認定



歳入総額 2,944,922 万円



歳出総額 2,834,604 万円

決算のあらまし

清瀬市一般会計の平成27年度決算は、歳入総額294億4千922万円、歳出総額283億4千604万円で、歳入歳出差引額は、11億318万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質

平成28年清瀬市議会第3回定例会は、9月1日(木)から29日(木)までの29日間の会期で開かれました。

今定例会は、平成27年度清瀬市一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計歳入歳出決算に関する議案のほか、市長提出議案(補正予算、条例等)15件、議員提出議案(意見書)9件、請願1件、陳情9件を審議し、3件の報告を受けました。

なお、一般会計歳入歳出決算の審査のため、定例会初日に決算特別委員会を設置し、正副議長及び議会選出監査委員を除く全議員を委員に選出、委員長に斉藤正彦議員、副委員長に鈴木たかし議員を選出しました。

各特別会計歳入歳出決算は、所管の常任委員会においてそれぞれ審査され、第3回定例会の最終日に委員長の審査報告を受け、採決を行った結果、平成27年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算は、いずれも認定されました。提出された議案等の議決結果は、15面に掲載しています。

収支額は、10億9千230万円(前年度7億8千646万円)、実質収支比率は7.3%(前年度5.3%)となりました。

歳入では、地方消費税交付金が7億2千868万円の増額となったものの、地方交付税は1億6千694万円減額となりました。小中学校校舎等大規模改修事業や私立保育園施設整備などの事業費の減少に伴い、国・都支出金は4億1千377万円、市債は6億4千300万円がともに減額となっています。

歳出では、扶助費が私立保育園運営費や障害者自立支援給付費等の増加により2億7千431万円の増額となったものの、小中学校校舎等大規模改修事業や私立保育園施設整備などの減少に伴い、普通建設事業費が11億7千648万円と大幅な減額となりました。

施策では、地域経済の活性化、健康増進及び子育て世代への支援のためのプレミアム付き商品券の発行、子育てクーポン事業の実施、認可保育園(1園)の新設、インフルエンザ予防接種費用の助成対象拡充、各種がん検診受診60歳以上無料化等の取り組みを行うとともに、安全で安心なまちづくりのために災害用備蓄食糧の購入や資機材の計画的な整備及び防災行政無線ダイヤルの導入を行いました。

また、清瀬市をサッカーの拠点とするため、内山運動公園サッカー場の人工芝(2面)の張替えや夜間照明設備の増設による充実を図りました。

平成27年度

一般会計 決算討論 要旨



賛成討論 清瀬自民クラブ

平成27年度の市税収入は、法人市民税が一部企業の業績回復などにより前年度より約4千万円増額となっており、経常収支比率は前年度と比べ2.9ポイント改善した90.5%となっている。しかしながら、社会保障関連をはじめ経常経費が増額している状況において、緊縮財政による市政運営が求められる。このような中、平成27年度の事業展開は、子育てクーポン事業の実

施や防災行政無線ダイヤルの構築、防災兼用井戸設置助成、中里一丁目緑地用地購入、地域創生の交付金を活用したプレミアム付き商品券の発行、シティプロモーションの推進への取り組みとして清瀬ガイドブックの作成など、将来に備えた効率的な施策が展開されており、第3次清瀬市長期総合計画の最終年度として、「羽ばたけ未来へ みどり豊かな文化都市」の実現に着実な市政運営が図られたものと判断する。

賛成討論 公明党

法人市民税は増加となりましたが、個人市民税は前年度並み。人件費、扶助費は26市の中で上位となっています。清瀬市のまちづくりを考える中、決算の細部にわたる調査・研究・分析を行い、更なる改善を進めるべきと考えます。

主な事業では防犯灯LED化の計画的な整備や子育てクーポン事業、カラオケを活用した脳トレ元気塾、認可保育園の新設、成人歯科健診の開始、60歳以上に拡充した各種がん検診の無料化、備蓄食料や災害機器の計画的な購入、防災行政無線ダイヤル整備、通学路に防犯カメラ設置、プレミアム商品券の発行など安全安心、子育て、健康、介護予防、まちの賑わいなど多岐の事業展開が行われ、大変に評価します。

今年は台風による道路冠水や床下浸水被害も発生しました。更なる万全な対策を求め、賛成討論とします。

反対討論 日本共産党

2015年度は、がん検診無料化を60歳以上に拡大するなど一定の市民要求は反映されましたが、第4、第5保育園の廃園や小学校2校で給食調理の民間委託も実施。

市民生活は、アベノミクスの円安による物価高騰や消費税の8%増税で重い負担になり、介護保険料の値上げなどにも不安の声が寄せられました。市長は、消費税10%増税には、反対との態度を

反対討論 共に生きる

明確にしましたが、その一方で、使用料・手数料の値上げを検討しています。施設を利用する人とならない人を公平にしたいとの理由ですが、値上げは自主的な市民活動の場を奪います。

市財政は厳しいといいますが、基金総額は40億円を超え、施策展開は十分できます。国保税の引き下げや就学援助の入学支度金の3月支給、学校給食食材の放射線量の測定を直ちに再開すべきです。

賛成討論 風・生活者ネット

2015年度は概ね適正に予算が執行されたと判断出来るが、「経世済民」の観点から以下の理由により反対する。

就学援助制度の入学準備金支払い月を8月末から3月に前倒しする要請は、切実であるにも関わらず不実施。放課後学習指導に特定の民間企業を導入することは運営のあり方や、教育の目的からみて不適切であり、公立学校の役割を再度確認する必要があると考える。

学校給食の食材検査に放射能検査費用が計上されており、明治薬科大学の協力による検査は3月で終了。子どもたちの健康を守る費用は削減するべきではなく、放射能検査の再開を要望する。

庁用車の事故件数がここ3年間で増加し、近隣4市と比較すると正規の職員数と事故発生率が比較しており、最も少ない市と比較すると事故率は10倍になる。正規職員を増やすべきと考える。

賛成討論 風・生活者ネット

2015年度は、「第3次長期総合計画」の最終年度に当たる。施策評価指標の向上、外部評価での熟議の体制整備を求める。

各事業では、子育てクーポンや保育園・学童保育整備、認知症カフェ、成人歯科健診、緑地購入など評価する。一方、今後予算反映を以下要望する。

子育て支援では、市立保育園の基幹型化、妊婦健診の公費助成拡大や、ひるば参加で子育てをイメージできる支援が必要だ。生活困窮者自立支援事業では支援先の充実、家計相談支援の実施を求める。

農業委員会の広報の充実、目的達成できる商工振興事業への変更も必要だ。

防災では女性の視点反映の具体化を求める。

給食では飼料の遺伝子組み換え対応、アレルギー申請の負担軽減、放射線情報提供が必要だ。

さらに遊び場の充実、放課後補習授業、不登校支援など子ども本位の視点で進めることを求める。

市政を問う



一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し報告・説明を求めること。



清瀬自民クラブ

中村 清治

都営地下鉄大江戸線延伸計画について

交通政策審議会で大泉学園町から東所沢までの延伸は、関係自治体等の事業性の確保に必要な沿線開発の取り組みを進めることが重要であるとされている。清瀬市都市計画マスタープランでも下宿地域の計画が示されている。下宿地域の住民の皆さんの希望に応える長期計画を伺う。

企画部長 清瀬市において、下宿、

旭が丘の延伸想定地域は市街地化が進み、新たな開発の用地の確保に課題があります。新駅周辺のまちづくりには、費用対効果の検証、多額の財源確保、市民との合意形成などに多くの資源やコストを投入していく必要があるのが実情です。

下宿の地域計画について

関越自動車道や武蔵野線、そして流域下水道処理場や旭が丘団地等の建設に伴って、住み慣れた住居の移転による地域の崩壊の中で、これまでに地域を再生する都市基盤整備は行われず大和田地域の大規模開発による交通渋滞による環境破壊も予想さ

れる。今後の中長期対策を伺う。

都市整備部長 都市計画マスタープランでの下宿地域のまちづくりの方向性は、都市高速鉄道12号線を中心とした周辺整備をしていくとしています。これについては、多くの課題がありますが、今後の都市計画マスタープランの改定作業の中で、市民の意見を取り入れ議論していきます。

台風9号による市内各所の被害の状況について

台風9号は迷走し、全国各地でも大きな被害を起こした。清瀬市でも一時間降雨量が70mmを超え市内各所で道路冠水が発生し、空堀川や柳瀬川の流量も危険水位に迫った。下宿の水再生センター付近での道路冠水は、センターからの水の流出問題が発生した。今後の対策を伺う。

総務部長 台風9号による市内の被害状況は、道路の冠水箇所が15箇所、住宅等の床下浸水が11箇所、下水の噴き出しによるアスファルトの破損等が2箇所ありました。降雨等の状況から避難勧告を判断し、5箇所の避難所で78人の避難者を収容しました。土のうは1千袋を配布しました。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ

斉藤 正彦

市内の伝統行事や様々な祭りの合同開催について

各地域の伝統行事、商店街の夏祭り、団地や地域の納涼大会、行政においても市民まつり・農業まつり・健康まつり、その他ひまわりフェスティバル、ひまわり市等、色々な場面で祭りと行事が開催されています。日程や場所の問題等、同日盛大に開催出来る取り組み連携について伺う。

高齢化に伴う農地の有効利用について

農家の高齢化が進み、農地の80%以上が生産緑地の中、納税猶予の農地も多くなり、高齢化や病気等により耕作が難しい未利用的な農地も見受けられる。土埃りの問題等、小・中学校の農作業体験として、ひまわりやコスモスを植え、「農ある風景」

を整えられないか。

市民生活部長 都市に農地を残していくには、管理は地主が主体となり、その後の管理の一部を市民ボランティア等お手伝いする形であれば、長期的にも持続可能ではないかと思えます。しかし、体制構築など課題も多く、農業委員会や農協等と実現できるか検討したいと考えています。

空き家の有効利用や対策について

高齢化や人口減少等、空き家は全国的に増加する傾向にあり、荒れ放題の空き家は、防犯・防災の面でも危険です。実態調査をしながら使用者の目的、売買のあり方、税の問題等、所有者の意向を確認し、保育施設や民泊・小規模介護施設等、利活用を推進できないか。

総務部長 空き家対策については、平成26年度に実態調査し、空き家の全体把握に努めています。有効活用については、所有者の意思を尊重し、高齢者、子育て、都市整備部門等の案件により複数の所管が重複してきますので、担当部署と連携を図っていききたいと考えています。



清瀬自民クラブ

友野ひろ子

少子化・人口減少について

これは、先進国共通の現象である。また、高齢化も大変速いスピードで進んでいる。国の政策として経済的に安定した雇用を国民に提供できていないことが挙げられている。女性の社会進出、夫の家事、育児にも十分取り組めていない。第2子誕生状況と保育園入園状況を伺う。

子ども家庭部長 保育園に在籍している世帯数は、今年4月現在で、1千98世帯で、兄弟が同時に在籍しているのは218世帯。その内、兄弟が同じ園に在籍しているのは194世帯で9割の世帯が同じ園に在籍しています。日々の保護者の負担を考慮し入園選考を行っています。

中学校の保健体育の授業について

新聞報道によると、他市の中学校の保健体育の授業で「保健」の授業を「体育」の授業に振り替えたということがあった。女子中学生の頃の身体は、健康な「卵子」がつくられる等を学習していただきたい。また授業は男子・女子同席で受講すべき

と思うが見解を問う。

教育部参事 保健体育の授業は学習指導要領に基づき、中学校3年間を通して48単位時間程度の授業を行っています。性教育も含めた心身の機能の発達と心の健康、健康と環境、病気やけがの予防等について学習します。男女共習の保健授業は、現在市内では行っていない。

熱帯都市の緑化普及について

4年後のオリンピック・パラリンピック開催までに、環境政策が急がれる。特に、熱帯都市東京の緑化普及について、世界共通の課題である持続可能な「循環都市東京」として取り組む必要があると思う。清瀬市の「緑」が減少しつつある中、環境共生型社会実現の意味を伺う。

都市整備部長 4年後の東京五輪は、環境問題等、先進諸国が抱える課題の解決が注目されるといわれています。多摩地域の自治体として、本市は、これまでも緑を大切な財産として保全し、環境問題に取り組んできました。今後の東京五輪に何が出来るかは、情報収集していききたい。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ

森田 正英

投票機会の損失を防ぐ 投票所の拡充について

期日前投票所を設置できる時間帯の拡充や共通投票所の設置など、自治体の判断により運用が可能となった。有権者が投票権を行使しやすい環境を総合的に整備することが求められるが、期日前投票所の増設や駅や商業施設への共通投票所の設置について対応を伺う。

選挙管理委員会事務局長 公職選挙法の改正により、同じ自治体に住む人は誰でも投票を可能とする共通投票所の設置ができるようになりまし

た。有権者が投票しやすい環境をつくることは、重要な課題だと思えます。今後東京都等と情報交換を図り慎重に検討したいと考えています。

清瀬第8号踏切（秋津駅脇）の安全対策について

国土交通省は緊急対策の検討が必要な踏切が、8号踏切も含め全国で



1千479箇所あると発表し、踏切通行力ルテも公表した。この8号踏切については面

的整備も含める中、抜本的な改良が課題であるが進展がみえない状況である。交通規制など早急な安全対策を望むが見解を伺う。

都市整備部長 当該踏切の安全性の向上には、接続道路の拡幅、線形の変更など付近一帯を面で捉えた整備

が必要で。今後、東村山市と情報交換に努め連携して進めていきます。それまでは、現状でできることを関係機関と相談していきます。

新学習指導要領について

新学習指導要領の改定案が固まり小学校での英語教育の充実やアクティブ・ラーニングの全教科導入が示された中、小学校で英語の授業時間が3〜6年生で年35時間純増され、授業時数をどう捻出するかが課題となり、「カリキュラム・マネジメント」が重視されている。対応を伺う。

教育部参事 本市では各小学校長の裁

量権を大きくし、自校に一番合った方法は何かを考えてカリキュラム・マネジメントを行うよう指示しています。教育委員会は校長の計画を聞き、内容を精査した上で教育課程の受理をしていきます。



清瀬自民クラブ

粕谷いさむ

大型商業施設と 交通量変化の影響

新座市大和田地区に区画整理事業を進めているが、その中に大型商業施設が建設される予定である。隣接する下宿・旭が丘地域は住宅が急増したが、道路整備が不十分なため、施設が完成すると交通渋滞が益々激化することが予想され、交通事故等の増加も懸念される。対策を伺う。

都市整備部長 新座市が大和田二・三丁目地区に大型商業施設と工業系企業誘致の土地区画整理事業を実施

しています。この事業が完成すると本市の近隣住民の安全・安心な生活が送れる交通対策が必要です。今後新座市と安全対策についても協議・調整を行っていきます。

災害時の避難 勧告と避難の状況

水防訓練では初めての試みとして、避難から避難所の運営までを行ったが、台風で実際に避難勧告を発令したのもおそらく初めてだと思う。近年にない浸水被害を出した台風9号であるが、発令時の住民の行動はどうだったか。また、夜の避難だった

らどうなっていたと思うか。対策は。総務部長 台風9号の被害状況は、住宅等の床下浸水が11箇所、避難勧告により78人の避難者が徒歩等で避難されました。的確な避難勧告を実施するに当たり、防災行政無線に加え広報車における各地域の情報提供も実施しました。今後も状況にに応じた対応を図ってまいります。

歩道の安全確保について

ケヤキは成長が早く、街路樹等の管理は中々追いつかないのが現状である。けやき通りは駅に近い所から順次剪定が行われているが、歩道を持ち上げている根は危険も伴い、順番とはいかないのでは。大林組正門から旭が丘通りまでの数本は大変危険な状態であり、早急な措置が必要。

都市整備部長 ケヤキの根が原因で

隆起した歩道の補修は、専門家に意見をいただき予算化していきます。それまでの間は定期的なパトロールや注意看板の設置などを行い、簡易な部分については、その都度改修し適切な維持管理を行っています。



*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ

渋谷けいし

災害弱者の避難支援や 避難計画の策定をすべき

先の台風9号の襲来で本市史上初の避難勧告を一部地域で発令したが、障害者、高齢者、乳幼児など避難に際し特に支援が必要な方への対応や保育園、学校等の避難計画について、市としてあらゆる事態を想定し備える必要があると考えるが現状と課題把握、今後の対応を伺う。

高齢福祉担当部長 避難行動要支援者登録制度により災害時や日常の安否確認に努め、緊急情報シートの作成配布を行っています。災害に備えた福祉避難所の充実が急務です。個別支援計画は、手引きに添って作成し、各地域や関係者にも説明して具体的な取り組みを今進めています。

「おうち図書館サービス」 が実現できないか

酷暑や降雪などの天候状況や乳幼児がいるご家庭は、図書館へ行くことを躊躇（ちゅうちゆ）してしまうという声がかかる。現行のハンディキャップ宅配サービスに加え、誰でも自宅で図書館蔵書を受け取れる蔵書宅配サービスが試行できないか見解を伺う。

教育部長 本市の宅配サービスは、障害や病気、高齢で図書館へ来館が困難な方に図書館職員が自宅や施設に希望の図書館資料を届けています。

子育て家庭も対象になると需要の予測が難しく、現行の体制では課題もあり今後、利用者のサービス向上に社会状況等を注視してまいります。

市制50周年を契機に駅北口 ロータリーの改修を

清瀬市は、平成32年に市制施行50周年を迎える。同時に清瀬駅北口再開発事業の完成から25年の節目となることから、植栽の過密・高木化やペダストリアンデッキの劣化など陳腐化が進む清瀬駅北口ロータリー周辺をリニューアルする改修事業を行い「市の顔」に相応しい駅前とすべきと考えるが見解を伺う。

企画部長 第4次清瀬市長期総合計画で、将来像として都市格が高いまちを目指しています。この具現化を考え、市民を初め、清瀬市に関わる方々と連携、協働しながらいろいろな事業展開の中で、目に見える市制施行50周年事業の検討を進め準備を始めたいと思います。



日本共産党

深沢まさ子

核兵器のない世界を求める 具体的な取り組みを

「生きていくうちに核兵器の廃絶を」と訴える平均年齢80歳を超えた被爆者の願いに応え、国連でも核兵器禁止条約の早期交渉開始に向けての議論が始まっています。

清瀬市が加盟する平和首長会議は、2020年までの核兵器廃絶を求め、署名を集めています。この署名を推進することや平和首長会議の取り組みである青少年「平和と交流」事業に参加することを求めます。

企画部長 核兵器廃絶の署名用紙を公共施設の窓口に設置することは、様々な団体が署名活動を行っている中で、特定の署名用紙を置くことになり難しいと考えます。また平和事業の拡充として青少年平和と交流事業への参加は、学び討論する講座で、もう少し詳しく調べたいと思います。

特養ホーム待機者の 実態把握を

安倍政権の下で、介護保険制度が改善され、特養ホームの入所基準が原則介護度3以上になりました。介護度2以下の方を待機者から外し、

意図的に待機者を減らしています。

軽度者でも特養ホームを希望する方の実態把握を求めます。

高齢福祉担当部長 待機者の実態については、国の調査が確定してないため、現時点では平成25年度の43件が待機者となっています。今年度、介護保険事業を推進するための基礎資料となるアンケート調査を実施し、住みなれた地域で安心して暮らし続けるよう支援に努めていきます。

選挙権行使のための 期日前投票所の増設を

高齢化などにより投票権を行使できない方の権利を保障するため、アミューでの期日前投票の期間の延長や各地域の公共施設を活用した移動投票所などの期日前投票所の増設を求めます。

選挙管理委員会事務局長 期日前投票所を設置するには、二重投票防止の経費や人員の確保など多くの課題があり、新たな設置には近隣市の状況を注視する中で、慎重に検討しなければならぬと考えています。また、安定的な施設の確保等の課題から開設期間の延長は難しい状況です。



日本共産党

山崎 美和

通学路の安全確保 校区ごとに定期点検と対策を

今年度第三中校区で集中して交通

事故が5回ありました。全て通学路での事故です。平成24年に市内小学校全校で通学路の緊急合同点検を教育委員会、小学校、PTA、清瀬市道路交通課、東村山警察署が行いました。その後、危険箇所対策が未済のところはどれくらいありますか。交通安全協議会を発足させ、点検

・対策を恒常的な取り組みにし、対策個所を公開するよう求めます。

教育部長 通学路の危険箇所については、大掛かりな道路整備が必要な箇所を除き、順次改善を図っています。整備が直ちに出来ない箇所等は下校時の見守りを委託し、スクールガードリーダーが保護者、学校関係者と巡回点検を実施しています。今後は、協議会の設置を考えています。

就学援助「入学準備金」の 3月支給を

就学援助の新年度分は8月に支給されます。出費の多い入学準備は、中学校入学には約8万円です。

国は、必要な時期に給付する必要

を認めています。補正予算を組んで今年度にも3月支給を実施すべきです。かかる金額はいくらでしょうか。早急に実現を求めます。

教育部長 入学準備金の前倒し支給は、貧困対策の一つとして考える必要は認識しています。しかし実施に向けては現在の制度上、二重支給等のリスクがあることから支給時期の変更は難しいと考えています。また、前倒し支給に係る支給費用総額は、約300万円です。

重度心身障害者施設 整備・拡充を

清瀬市内には指定を受けた重度心身障害者施設がなく、特別支援学校に通っている子ども達の卒業後の生活拠点確保が急務です。本市としての対策を求めます。

健康福祉部長 重度心身障害者(児)の通所施設の整備は、経費に大きな負担が見込まれる等から開設に至っていません。その中で清瀬療護園が平成29年4月に建て替え開設にあたり医療体制等の充実をした上で、当該事業も考えるというお話しもあり、開設の要請や協議をしていきます。



日本共産党

原田ひろみ

平和主義や基本的人権を 脅かす憲法改悪に反対を

憲法が禁じる集団的自衛権や海外での武力行使に道を開く安保法制で、自衛隊はPKOでの新任務に向けた訓練を開始、運用段階に入りました。さらに安倍政権は、平和主義や基本的人権を制限する憲法改悪に意欲を示しています。憲法ないがしろの政治は許されません。市長として憲法遵守の立場を明確にするべきです。

市長 憲法改正については、国会の発議、国民の承認という改正手続きが定められているので、今後、さまざまな案に対して国民的議論がなされていくものと認識しています。法治主義とは大事なことです。きちんとルールは守らなければならないと思います。

直下型地震に備えて 木造住宅の耐震化促進を

熊本地震で亡くなった方の3分の2が建物の倒壊が原因でした。耐震化は急務です。2020年までに耐震化率95%を掲げる清瀬市耐震改修促進計画は、すでに実態と乖離し現実的ではありません。旧耐震基準の木造住宅4千200戸の耐震化へ、計画

を作り直し、耐震診断・改修への助成額を引き上げるべきです。

都市整備部長 耐震診断、耐震化改修工事の助成制度は、近隣市と比較しても、助成率及び助成額ともに本市は上回っている状況です。したがって拡充については、現在は考えていません。

清瀬駅南口への児童館 小児病院跡地での実現を

安全に過ごせる子ども居場所としての児童館が切望されています。

小児病院跡地に都内福祉施設建設替えのための仮施設を都が建設しますが、一部を児童館として活用できるように、都と協議することを求めます。
子ども家庭部長 南口地域の児童館設置は、国や都有地を含め条件が整えば検討したいと考えていますが、建設に多額の費用を伴うなど、課題が残されています。



現在、小学校の放課後子ども教室、竹丘地域市民センターの出前児童館を開設しているの
で、利用してほしいと思います。

*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党

佐々木あつ子

介護保険の改悪を許さず 自治体として声をあげよ

8月から特養ホームやショートステイを利用する低所得者に負担増が強いられ、遺族年金と障害年金までもが収入として算定され、食費が3万円以上にもなるケースが生まれています。やっと入れた特養ホームであっても費用が重荷になって退所せざるを得ない事態になりかねません。市は、国に改善策を求めるべきです。
高齢福祉担当部長 平成28年の東京都26市課長会の要望事項に、低所得者対策として利用者負担の軽減措置を充実させるなど、低所得者対策の抜本的な検討と見直しを国の責任において実施するよう求めてきています。

安全・安心な給食を食材の 放射線量測定は継続を

福島原発事故の影響による学校給食食材の安全性が求められ、清瀬市では震災直後から小中学校、保育園などの給食食材の放射線量測定が公表されてきました。しかし、今年の3月で終了。議会や親などへの説明もありません。セシウムなど内部被



ばくによる不安は解消されていないことから測定を実施する自治体は多くあります。測定の継続を求めます。
教育部長 本市では平成23年10月から平成28年3月の間に、明治薬科大学の協力により500を超える検体の放射線量測定を実施しましたが、基準を超える値は未検出でした。また産地等でも検査を実施し、基準値以下の食材を使用しているので検査を終了しました。再開は考えていません。

長寿を祝う行事にふさわ しい敬老大会の開催を

敬老大会が今年から分散開催になりますが、対象者にきめ細かな案内と記念品などの充実が求められています。長寿をお祝いする行事にふさわしい敬老大会を望みます。
高齢福祉担当部長 昨年までの式典会場の状況や他市の事例なども参考に、4日間8会場で開催します。当日の記念品はありませんが、身近な地域で楽しく交流を深めていただくように、社会貢献された方々への感謝とともに長寿をお祝いして、実施していきたいと考えています。



公明党

鈴木たかし

2020市制50周年へ 向けた清瀬市の目標設定を

2020年は東京オリンピックの年であると同時に、清瀬市制50周年の年でもあります。そこで、その佳節に向け、市としてより良い街への具体的な目標設定をしてはいかがでしょうか。



企画部長 本市のまちづくりの基本理念である「手をつなぎ心をつむぐみどりの清瀬」、第4次長期総合計画に掲げる将来像の「都市格が高いまち」の具現化に向け、市民の皆さん、本市に関わる方々と連携協働し、市制施行50周年に向けたキャンペーンを進めていきたいと考えています。

ゲリラ豪雨による冠水対策 について

台風9号による大雨では、清瀬市

として過去2番目となる時間71mmの豪雨となりました。そこで、道路冠水による住宅浸水対策を最優先課題として、より一層の冠水対策を求めます。

都市整備部長 抜本的な対策としては、現在進めている雨水幹線整備事業ですが、これは、莫大な時間と経費がかかります。本市としては、これらを進めながら、少しでも道路冠水の低減を図るための対策として、雨水樹の浸透化やグレーチングの設置を進めていきます。

水銀製品の 回収キャンペーンを

昨年、柳泉園において高濃度の水銀が検出されました。そこで水銀体温計や水銀式の血圧計などの回収キャンペーンをおこなってはいかがでしょうか。

都市整備部長 水銀製品の回収キャンペーンは、水銀の危険性を周知する方法として大変有効であると考えます。しかし、実施にあたり市内薬局との調整など、今後周知や実施時期、方法などを検討したいと考えていますので、しばらく時間をいただきたいと思えます。



公明党

西畑 春政

避難所に新型LED防犯灯の設置について

平時は一般的な太陽光発電式の防犯灯ですが、震度5弱以上の揺れを感知すると、避難所の力ギなどが収納された箱が自動的に開きます。地震解錠ボックスは、誰でも力ギを取り出せるように考案したものです。設置を求めます。

総務部長 地震解錠ボックス避難誘導看板つきの防犯灯は、地震の揺れ以外に反応しないため電気使用量も少なく、停電時にも活用できるので、非常に優れた防犯灯です。先進自治体の活用状況を調査し、本市の学校避難所運営協議会に、改めて提案したいと考えています。

人工内耳の負担軽減について

人工内耳は、体外に装着したスピーチプロセッサが音声を電気信号に変え、側頭部に埋め込んだ受信機に信号を送ることで聴覚神経を刺激し、音声を伝えるもの。同装置や埋め込み手術は保険適用ですが、買い替えや修理費用は全て自己負担のため負担が大きい。助成制度を求めます。

健康福祉部長 人工内耳については、買い替えや修理費用負担が大きいとの声が上がっているようです。関東甲信越では、まだ助成制度を持つ自治体は無いようです。現状では補助金等の財源も見込めないことから助成を行うのは難しいと考えています。

骨髄移植の負担軽減について

骨髄移植をする際、ドナーは事前の健康診断や採血、骨髄の採取で約1週間入・通院する必要があります。仕事を休んだ際の休業補償がなく、移植を辞退するドナーも少なくありません。ドナーの経済的負担を軽くすることは移植推進にもつながります。検討を求めます。

健康福祉部長 骨髄移植の負担軽減の制度は、ドナーの方の経済的な負担を軽減することで移植推進に繋がります。一方で、ドナーの方の安全管理を含め、国は、ドナー希望者が働く事業者には有給休暇や休業中の補償等を制度化することが大切であると考えています。



公明党

西上ただし

台風における避難勧告、避難誘導を次に活かそう

台風9号により、避難勧告が発令された。避難所に避難された方の中には、ご近所の方と避難された方のご高齢の夫婦もいらしたと聞く。実際の事例を参照し、個別支援計画策定につなげてはどうか。見解を伺う。

高齢福祉担当部長 本市では現在、各地域で避難行動要支援者の個別支援計画策定の説明会を開いています。今回の救護で避難された方々の情報の収集や避難誘導の方法など、しっかりと検証させていただき、個別支援計画に活かしていきたいと考えています。

ふれあい通り交差点の安全対策を提案する

7月30日早朝、ふれあい通り交差点で軽自動車横転する事故が発生。幸い他者を巻き込む事故ではなかったが、この交差点は多くの人が往来する。スピードを上げないよう注意喚起を促す方策が必要。見解を伺う。

都市整備部長 当該箇所は、ふれあい通りと都道の交差であり、日中から夕方にかけては人通りも多く、「安

全対策を」という意見もありました。事故の詳しい情報が入り次第、道路管理者である東京都に情報提供を行うとともに、状況にあった安全対策をお願いしたいと考えています。

ポケモンGOで清瀬の魅力再発見・再確認を

*GPS機能を使って実際に外へ出ていく「リアルワールドゲーム」。名所旧跡、公共空間における芸術作品や街のユニークなお店等のポケストップでアイテムを入手し、街中に出現するポケモンを捕獲し成長・進化させるゲーム。ポケストップになっている「けやきロードギャラリー」は、世界的に著名な芸術家の作品が多数。安全なゲーム利用で、清瀬の魅力の再発見・再確認に結びつける取り組みを提案する。見解を伺う。

企画部長 本市でも、けやきロードギャラリー等にポケストップが設置されていることから、これを活用した地域活性化の取り組みも考えられます。しかし、各地で発生しているごみ等の問題や、交通死亡事故が発生しており、誘客後の体制整備など十分な検討が必要になると考えます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党

斉藤あき子

防災対策に感震ブレイカー 設置の助成を

感震ブレイカーは、震度5以上の揺れを感じると自動的に電気を遮断する装置。直下型地震が発生した場合、住宅密集地域における延焼火災対策が最も重要です。地震の後の通電火災を防ぐことができる感震ブレイカーの普及促進と設置の助成を求めます。

総務部長 震災時の火災対策は大きな課題であり、感震ブレイカーの普及啓発に努めています。切迫性を伴ったとされる首都直下地震に対応するためにも延焼火災対策は喫緊の課題と捉え、本年の総合防災訓練時での配布を考えていきます。

ストレスを自己診断できる 「ココロの体温計」導入を

こころの体温計は、市のホームページ上で、健康状態や人間関係、住環境などの質問に答えると、ストレス度や落ち込み度が分かるもので、自分の心の状況が確認できます。相談機関の連絡先が表示されるので、必要な方はすぐに連絡可能です。導入について見解を伺います。

健康福祉部長 こころの体温計は、今の自分のストレス状態がゲーム感覚でわかり、親しみやすい情報提供ツールだと思います。導入した自治体の効果の検証を、担当課長会などを通じて情報を収集し、実施について検討をしていきたいと考えています。

小学校における英語教育の 取り組みについて

2020年から施行される新学習指導要領では、英語教育が5・6年で教科になります。それに伴い教員における英語の指導力を高める必要があります。今後の取り組みと課題について伺います。

教育部参事 本市の小学校の教員一人が東京都から英語教育推進リーダーに指名され、アメリカで研修を受けました。この教員に巡回させ指導

や助言を行わせます。今後の改善に向けては、教員の意識改革や授業力の向上、評価の在り方を研究し、体制を整えていきます。



風・生活者ネット

宮原りえ

介護予防・日常生活支援 総合事業の進捗状況

「要支援1、2の総合事業への移行」が半年後に迫るが進捗状況を伺う。利用者や事業者にとって、何がどう変わり、負担は増えないのか。十分説明をした上で、スムーズな移行と持続可能な制度にし、市内の団体や事業所の協力を得ることが必要。**高齢福祉担当部長** 介護予防・日常生活支援事業の単価設定額等は、近隣市と乖離しないこと、事業所に過度の負担が生じないことを念頭に設定を予定しています。今後は、事業所や市民向けの制度説明会の開催を

予定しており、

様々な疑問や不安解消に努めていきたいと考えています。

総合事業に向けた担い手の 育成について

総合事業ではNPOなど多様な主体に担い手となってもらうことが前提。事業所と連携し人材育成に取り組む自治体もある。生活支援コーディネーターやボランティアは何人必



要で、どう育成する予定か。今後ヒ

ックに向け若い世代も巻き込んだ具体的・長期的な取り組みを求める。**高齢福祉担当部長** ボランティアの育成については、既に福祉施設でボランティアをされている方の現状をしっかりと把握していきます。どういった形の支援が必要かを具体的に数値化し、調べていきたいと思っています。

食物アレルギーの子を 持つ親への支援について

アレルギーの子どもは年々増えている。経口免疫療法等治療の研究も進んでいるが、専門医が少なく適切な医療に繋がっていない患者も多いという。初めて親になる際の基本的な知識の提供や相談体制の拡充、孤立しないようNPO等と連携した仲間づくりの支援が必要。また、給食のアレルギー対応の状況を伺う。

健康福祉部長・教育部長・子ども家庭部長 母子健康手帳発行時に個別面接や、副読本でアレルギーの啓発を行い、またNPO法人の事業を紹介しています。学校給食は生活管理指導表に基づき、出来る限り除去食対応を実施。保育園も保護者と面接し、個々に対応しています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット

石川 秀樹

「避難勧告」の意味を 住民は理解していたか

8月22日の台風
の大雨では本市に
初めて避難勧告が
発令された。しか
し避難準備情報、
避難勧告、避難指
示といったそれぞ
れの用語の意味と
取るべき行動につ
いて、住民はまだ確実には理解して
いなかったのではないかと。避難勧
告は、避難しなければならないので
すか。」との問い合わせに対しては、
どのように答えたのか。



避難勧告の対象を より実態に即したものに

今回の避難勧告の対象地域は、中
里、下宿、野塩の7千世帯2万人で
あった。例えば中里一丁目や三丁目

は柳瀬川の氾濫の影響はない地区な
ので、中里全域ではなく、中里の○
丁目と○丁目、といった区域設定に
はできないものか。

総務部長 今回の避難勧告の対象地
域は、土砂災害警戒情報の発令を受
け、急傾斜地崩壊危険箇所を対象と
し、河川の増水状況等を加味して広
範囲となりました。今後はハザード
マップ上の浸水想定区域と判断して
検討していきたいと思えます。

地域コミュニティの課題

地域の力が落ちていけると私は感じ
ている。少子高齢化による住民の年
齢構成の変化、ライフスタイルの変
化、自治意識や行政に対する要求の
変化などを踏まえて、現在の清瀬の
地域コミュニティにはどんな問題が
あると考えるのか。

企画部長 かつては地域の方々が自
ら解決してきた身近な課題も、地域
の力だけでは解決できない状況も起
きています。そうした中、地域の顔
の見える関係作りの促進や、自治会
の加入を促す取り組みをし、地域コ
ミュニティの活性化を図る必要があ
ると考えています。



風・生活者ネット

斉藤 実

「災害時の避難に関する 周知方法」について

最近では災害イコール震災と思いが
ちでしたが、今回の台風により風水
害の恐ろしさを再認識しました。
特に浸水や冠水の対策をあらため
て再検討する必要を痛感しました。
今回初めて「避難勧告」が発出さ
れましたが、その伝達手段はどのよ
うなものだったのかを伺います。

総務部長 避難勧告の周知は、防災
行政無線、安全・安心メール、ホー
ムページ、ツイッター等の多くの情
報通信媒体を活用しました。併せて
市消防団とも協力して、ポンプ車に
よる担当地域での広報も実施し、ま
た避難勧告の対象地域の自治会長等
へも電話で情報提供をしました。

「秋津駅周辺整備」 について

新座駅周辺の開発に伴い下宿地域
の道路を含めた整備も課題になって
きました。従来からの課題である
「秋津駅周辺」もぜひ忘れないでい
ただきたい。地権者や行政の状況が
大きく変化した現在、半歩でも前に
進めてもらいたい。現状を伺いま

す。
都市整備部長 秋津駅周辺の整備は、
東村山市の都市計画が大きく関わっ
ているため情報交換に努め、連携し
ていきます。また、清瀬第8号踏切
付近の整備も関係地権者の方々と交
渉を行っています。今後も引き続
き意見を伺っていきたくと考えてい
ます。

「街の活性化」について

現在清瀬をアピール出来る要素も
「ひまわり」「石田波郷俳句大会」「結
核医療遺産」等多くなってきました。
それぞれがイベントとして大き
くなり認知度も上がってきていま
すが横の繋がりが無く単発で終わっ
ていきます。これらをどう街の活性化
に繋げていくか所見を伺います。

企画部長 本市では、まちの活性化
に向け、年間を通して様々な事業を
展開しています。このような一つ一
つの事業が盛り上がりつつある中で、
今後は事業間連携、政策間連携を進
め、それぞれの事業をしっかりと街
の活性化につなげるよう進めていき
たいと考えています。



風・生活者ネット

小西 みか

福祉避難所の早急な確保と運営体制整備を

高齢者や障がい者、乳幼児など、一般の避難所では生活に支障をきたす避難者を受け入れる福祉避難所については、災害が発生する度に課題が噴出しているのが現状だ。

本市においても現在15の施設と協定しているが、協定先を増やすとともに一般避難所内における設置も必要と考える。その目安として福祉避難所を必要とする要配慮者数や施設での受入数は把握されているか。

高齢福祉担当部長 避難行動要支援者のうち、特に介助の必要性の高い方は、約3千200人で、このうち被害想定割合を15%と考えると約480人の方を福祉避難所で受け入れる計算になります。約200人分不足が見込まれますので、福祉避難所の協定は今後、急ぐ必要があると認識しています。

地域住民も含む幅広い関係者の参加型訓練を

福祉避難所として協定している施設も、開設、運営まで具体的な手順を確認できる訓練を要配慮者、施設及び行政職員、さらに地域住民にも

協力を要請し実施する必要があると考えるが、予定されているか。

高齢福祉担当部長 秋の総合防災訓練で、避難所に来られた要支援者の方の身体状況に応じ、福祉避難所に移送する訓練も行う予定です。また開設後の福祉避難所の運営訓練は、地域住民の協力を得て実施、検証し施設ごとの運営マニュアルをより詳細に作成し進めたいと考えています。

教職員の学校徴収金業務の負担をなくすために

給食費などの徴収・管理業務を市の業務に移管した学校では、教職員が本来の業務に専念できるようになるだけでなく、会計業務の透明化も図れるなどの効果が報告されている。本市においても公会計化することが望まれるが、その課題について伺う。

教育部長 公会計化した場合の効果は、徴収や督促に係る学校現場の負担軽減になると考えます。公会計化に向けては、事務の全体的な見直しやシステム及び必要備品の整備、それに伴う人員をどのように充てていくのか等、組織の再編も含めた広範な課題があると思われれます。



共に生きる

ふせ 由女

学校給食について

給食食材の放射能測定検査の中止に至った経緯について伺います。中止を公表すべきです。地場野菜を放射能測定したことはありませんか。給食申込書の実施市はありますか。保護者にとって精神的負担になるので撤廃すべきと考えるが如何か。

教育部長 測定を実施しましたが基準を超える値は未検出であり新たな動き等もないことから公表しないことといたしました。地場産は市場に流通しているものであり基準値以下の認識です。給食申込書は多摩地域10市で実施しており、配付は保護者の理解と認識をより得るためです。

ごみ行政について

不燃ごみとして収集されたプラスチック類を焼却炉で焼却されている事実が「多摩地域ごみ実態調査」でわかりました。不燃ごみとして市民に分別させてきたものを、今日まで焼却してきたのはなぜか、その実態と理由について伺います。

都市整備部長 柳泉園組合では、不

燃ごみについては、環境問題や最終処分場の埋め立てが限界にきていることなどから、平成12年より、搬入された不燃ごみを更に選別し、周辺住民や3市の議会でご説明・ご理解を得た中で、安全に焼却しています。

歩道の点字ブロックについて

志木街道の歩道の片側に点字ブロックが長く続いています。歩道が狭いうえにケヤキの原木が遮っている所もあります。視覚障害者はもとより、自転車を利用する人にとっても大変危険です。特に雨の日は、滑りやすく細長のブロックにタイヤがはまり転倒します。どうお考えですか。

都市整備部長 点字ブロックは、視覚障害者の方が安全に安心して通行できるものです。自転車で行く方は、雨の日等は、降りて自転車を引くなどの対応をお願いします。



*印は、16ページに用語の解説があります。

平成28年第3回定例会 可決・承認等した 主な議案

▼平成28年度一般会計補正予算（第3号）

歳入の主なもの

地方交付税3千747万円の増額、臨時財政対策債2千400万円の減額、前年度繰越金6億9千230万1千円の増額です。

歳出の主なもの

小規模保育所新設の施設整備補助3千300万円、感震ブレイカー等購入109万円、介護ロボット等導入支援55万2千円、サッカーのまち清瀬推進事業3千400万円、公共施設整備基金積立1億1千879万8千円、財政調整基金積立5億4千565万1千円、情報セキュリティ強化対策5千万円の増額です。

▼清瀬市コミュニティプラザ条例の一部を改正する条例

改正の理由

高齢者の居場所づくりなど健康・介護予防など増大する地域福祉サービスなどの需要に対応するため、会議室2（72㎡）を一般（時間）貸出施設から、月単位施設に改め、審査

を受けた活動団体が優先的に使用できるような条例を改正しました。

この条例の施行日は、平成28年10月1日です。

▼清瀬市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例

改正の理由

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員会委員の選出方法をこれまでの選挙と選任による方法から、市長が議会の同意を得て任命する方法に改め、併せて、これまで農業振興委員が行なってきた業務（農業一般に関する調査及び情報提供）は農業委員が担う業務と重複することから、「清瀬市農業振興委員の設置及び運営に関する条例」を廃止します。

この条例の施行日は、現在の農業委員会委員及び農業振興委員の任期満了後の平成29年7月20日です。

▼清瀬市立公園条例の一部を改正する条例

改正の理由

清瀬市立中里三丁目児童遊園（中里三丁目1086番5、面積500・69㎡）を新たに設置するため、条例を改正しました。

この条例の施行日は、平成28年10月1日です。

福祉保健常任委員会 行政視察

平成28年10月20・21日実施

兵庫県明石市「合理的配慮の提供を支援する助成制度事業」

明石市では、障害者差別解消法を踏まえて、誰もが安心して暮らせる共生社会へ「障害者配慮条例（通称）」を制定しています。その特徴は「合理的配慮の提供」と「障害理解の促進」にあります。障害のある人の社会参加の際に障壁となつていることを取り除くための配慮が「合理的配慮」で、明石市はそのために民間事業者などに支援や助成を行つてい



見える優しさを次々と形にしている明石市の取り組みを聞く

ます。スロップや手すりなどの設置費用も助成し、約半年で124件を助成するなど非常に先駆的です。地域協議会で相談事例への対応や

障害理解の研修・啓発をいかに進めるか協議している点も学びられました。

三重県桑名市「介護予防・日常生活支援事業」

桑名市では、介護保険の要支援者等を対象とする「介護予防・日常生活支援総合事業」について視察しました。清瀬では来年4月から始まります。桑名市で特徴的なのは、要支援などの認定を受けた高齢者に、短期集中予防サービスを提供し、主に医療・介護専門職がリハビリ等での機能回復訓練と、訪問による生活環境調整を一体に行い、利用者



者の生活機能の向上を目指している点です。改善後は地域住民による通いの場や訪問支援に移っていきませんが、その判断は多職種が一同に集う地域生活応援会議での自立支援へのマネジメントです。地域の受け皿づくりも主体性を大事にする努力を学びました。

*印は、16ページに用語の解説があります。

提出された議案等の結果

第3回定例会(9月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第50号	平成27年度清瀬市一般会計歳入歳出決算	○	×	○	○	×	認定
議案第51号	平成27年度清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
議案第52号	平成27年度清瀬市下水道事業特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	認定
議案第53号	平成27年度清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
議案第54号	平成27年度清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
議案第55号	平成27年度清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	×	認定
議案第56号	平成28年度清瀬市一般会計補正予算(第3号)	○	×	○	○	○	可決
議案第57号	平成28年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	×	○	○	×	可決
議案第58号	平成28年度清瀬市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
議案第59号	平成28年度清瀬市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	×	可決
議案第60号	平成28年度清瀬市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	×	可決
議案第61号	清瀬市コミュニティプラザ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第62号	清瀬市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する等の条例	○	×	○	○	×	可決
議案第63号	清瀬市立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第64号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	承認

議員提出議案							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第17号	食の安全・安心を確保するため、築地市場の11月豊洲移転計画の抜本的再検討を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
議案第19号	特別支援学校の教室不足の解消を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第20号	子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の廃止を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
議案第21号	返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
議案第22号	無年金者対策の推進を求める意見書	○	×	○	×	○	可決
議案第23号	「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
議案第24号	消防吏員に労働基本権である団結権を与えることを求める意見書	×	○	×	○3 × 1	○	否決
議案第25号	東京都障害者医療費助成制度の対象を愛の手帳3・4度まで拡大することを求める意見書	○	○	○	○	○	可決
議案第26号	介護保険制度における軽度者への給付を継続することを求める意見書	○	○	○	○	○	可決

請願・陳情							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
請願第3号	いわゆる「教育密告サイト」から警察への情報提供に反対する請願	×	×	×	○3 × 1	○	不採択
陳情第27号	清瀬市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	○	×	○	×	×	採択
陳情第28号	障がい者虐待の防止の強化等を求める陳情	×	○	×	○2 × 2	○	不採択
陳情第29号	東京都知事に対する非核都市宣言等を求める意見書提出を求める陳情	×	×	×	○2 × 2	○	不採択
陳情第30号	消防吏員に労働基本権である団結権を与えることを求める陳情	×	○	×	○3 × 1	○	不採択
陳情第31号	東京都に対する霞ヶ丘アパート解体工事中断等を求める意見書提出に関する陳情	×	○	×	○2 × 2	○	不採択
陳情第32号	清瀬市における受動喫煙防止に関する陳情	○	×	○	×	×	採択
陳情第33号	「東京都障害者医療費助成制度の対象を愛の手帳3・4度まで拡大していただくよう東京都に意見書を提出していただく」陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情第34号	介護保険制度における軽度者への給付を継続する旨の意見書を提出することを求める陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情第35号	木造住宅耐震改修等助成制度の拡充を求める陳情	×	○	×	○	○	不採択

報告							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
報告第5号	平成27年度財政健全化判断比率等の報告について	—	—	—	—	—	了承
報告第6号	清瀬都市開発株式会社の経営状況について	—	—	—	—	—	了承
報告第7号	平成27年度清瀬市土地開発公社歳入歳出決算	—	—	—	—	—	了承

※表中の会派の名称及び議員名

自民クラブ=清瀬自民クラブ(渋谷けいし・森田正英・粕谷いさむ・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 6人)

日本共産党(山崎美和・深沢まさ子・原田ひろみ・佐々木あつ子 4人)

公明党(鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし・西畑春政 4人)

風・ネット=風・生活者ネット(小西みか・宮原りえ・石川秀樹・斉藤実 4人)

共に生きる(ふせ由女 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、渋谷のぶゆき議長を除いた数字です。

